

V 公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）

～公共施設マネジメントの推進を支援～

1 事業目的

市町村（特別区を含む。以下同じ。）においては、「公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について」（平成26年4月22日総務大臣通知）により「公共施設等総合管理計画」を平成28年度までに策定することが求められています。

今後は、適切な行政サービスの提供と安定した財政運営を行い、持続可能な自治体経営をしていくために、インフラの維持管理経費の削減方策、市町村域を超えた広域的な取組、地方公会計の活用などについて検討しながら、公共施設等総合管理計画に連動した実効性のある個別施設計画や長寿命化計画を策定しつつ、公共施設の再配置や統廃合等を進めていく必要があります。

当事業は、そうした様々な課題を解決し、公共施設マネジメントをさらに推進するため、民間のノウハウの活用を含めた新たな公共施設マネジメントについて、研究モデル事業によるケーススタディを行い、研究成果を全国に発信することを目的としています。

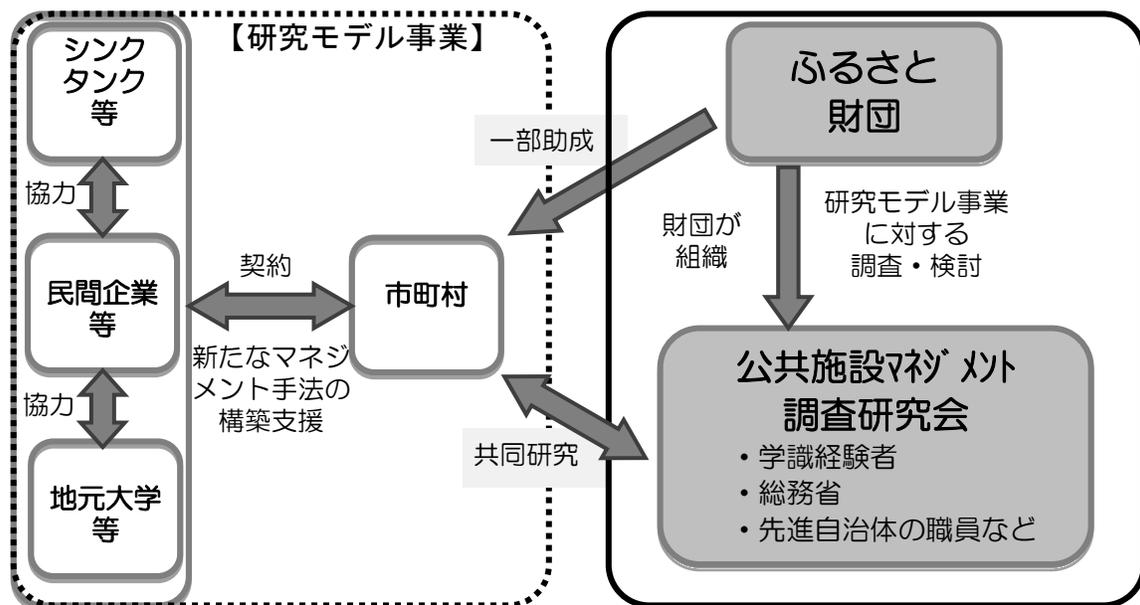
（※）「公共施設マネジメントとは」とは、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理、活用する取組であり、公共施設で提供されるサービスの運営も含むものをいう。

2 助成事業の概要

【助成対象事業】

- 公共施設等総合管理計画に連動した実効性のある個別施設計画の策定などマネジメントの手法の高度化を図る事業
- 予防保全を前提とした実効性のある長寿命化計画の策定などを通じてマネジメント手法の高度化を図る事業
- インフラ部門のマネジメントの手法の高度化を検討する事業
- 市町村域を超えた広域的なマネジメントの仕組みを検討する事業
- 地方公会計の活用を通じてマネジメントの仕組みの高度化を検討する事業
- 公共サービスの維持・向上や財政負担の軽減に資する公民連携手法を検討する事業
- その他、財団が特に必要と認める事業

【研究モデル事業のスキーム図】



3 公募概要

対象者	市町村（特別区を含む）
募集要件	(1) 平成29年度に研究モデル事業を実施すること (2) 事業の実施に当たり、次に掲げるいずれかの者と業務の委託契約を締結するもの ア 民間事業者 イ 大学 (3) 当該事業に係る補助金等を国、独立行政法人又は他の公益法人から受けないものであること。
助成額（助成率）	1事業 700万円 以内（助成対象事業に係る契約金額の2/3以内）
対象事業数	3件程度
対象期間	平成29年4月1日 ～ 平成30年2月20日（目途）
公募期間	平成29年1月12日 ～ 2月10日（財団必着）
留意事項	財団へ直接申請（別途都道府県への報告を要します。）
問合せ先	（一財）地域総合整備財団＜ふるさと財団＞ 開発振興部開発振興課 担当：高野・平松 〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1 麹町クリスタルシティ東館 12階 【TEL】 03-3263-5758 / 【FAX】 03-3263-7423 【E-mail】 kaiatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp 【URL】 http://www.furusato-zaidan.or.jp/